

氏名	川井学
学位の種類	博士(医学)
学位記番号	甲第1237号
学位授与の日付	2020年3月8日
学位論文題名	Changes in the characteristics of patients with latex allergy from 1999 to 2014 「1999年から2014年におけるラテックスアレルギー患者背景の変遷」 Fujita Medical Journal. in press
指導教授	吉川哲史
論文審査委員	主査 教授 杉浦一充 副査 教授 鈴木達也 教授 橋本修二

論文内容の要旨

【緒言】

ラテックスアレルギーは、1980年代にB型肝炎ウイルス、HIVなどの感染予防目的で天然ゴムラテックスを含む手袋の使用頻度が増加したことに伴い、手袋を頻回に使用する医療従事者を中心に発生が増加した。その後米国食品医薬局がラテックスアレルギーの発症を防ぐために医療従事者に対し注意喚起を行い、ラテックス含有医療用具にはその旨表示することが求められ、パウダーフリー手袋の導入も進んだ。それに伴い、近年ラテックスアレルギーの発症数減少が報告されるようになってきたが、単施設からの報告がほとんどで、より正確な患者の臨床像の評価には多施設からのデータ集積が必要である。

【目的】

1999年、2014年に多施設を対象としたアンケート調査を行い、ラテックスアレルギーの患者臨床像の変化を解明し、問題点を明らかにする。

【方法】

ラテックスアレルギー患者に関する質問紙を、国内のラテックスアレルギー研究会会員が所属する施設に送付した。検討項目は①年齢、②性別、③リスク因子、④診断方法、⑤症状を起こしたときの原因抗原、⑥誘発症状、⑦アレルギー疾患の合併、⑧ラテックス-フルーツ症候群の合併と、その原因食品。統計処理はカイ二乗検定をおこない、 $P<0.05$ を有意とした。

【結果】

回答が得られたのは1999年に行われた調査では13施設で患者数は81症例、2014年の調査では12施設で患者数は25症例だった。性別について1999年は男性23人、女性58人、2014年は男性9人、女性16人。年齢分布については1999年と比べ2014年では10歳未満の割合が

有意に増加し($P=0.012$)、逆に20代の割合が有意に減少($P=0.004$)していた。30代、40代には変化がみられなかった。診断方法に関しては、皮膚検査や血液検査の実施割合には差がなかったが、装着テストの実施割合は有意に低下していた($P<0.001$)。症状を引き起こした製品は、1999年、2014年ともに医療用ゴム手袋が最多だったが、原因としての割合は有意に低下していた($P=0.004$)。ラテックス製品に接触した際の誘発症状は1999年、2014年で変化を認めなかった。合併症に関してラテックス-フルーツアレルギー症候群の割合は15%から40%に増加していた($P=0.006$)

【考察】

1999年と2014年の比較で、20代の割合が減少し、原因としての医療用ゴム手袋の占める割合が有意に減少した。これは、本邦において1999年から医療用ラテックス製品の表示に関する法律が制定され、天然ゴムを含む医療用具、機器を見分ける作業が容易になったこと、またパウダーフリー手袋の導入が進んだことが要因と考えられる。しかしながら、医療用ゴム手袋による発症の割合は減少したものの、依然としてその他の医療器具や日用品のゴム製品に関しては有意な変化が見られなかったことから、今後は医療用ゴム手袋以外のラテックス製品に対する注意喚起が必要と考える。また、ラテックス-フルーツ症候群の合併割合が上昇したことについては、以前と比較し本症の認知度が上がり、診断される症例が増した可能性が考えられる。

【結語】

1999年、2014年に多施設でラテックスアレルギーの患者臨床像を調査した結果、20代の割合が減少し、相対的に10歳未満の割合が最も多くなっていた。医療従事者におけるラテックスアレルギーは対策がとられ発症頻度は減少していたが、一般人口、特に小児に対する対策はまだ不十分であると考えられ、早急な対応が必要であると思われる。

論文審査結果の要旨

ラテックスアレルギーは、1980年代に天然ゴムラテックスを含む手袋の使用頻度が増加したことに伴い医療従事者を中心に発生が増加した。その後対策が進み、近年は発症数減少が報告されるようになった。しかし、単施設からの報告が多く、より正確な臨床像の変化を明らかにするため2014年に多施設対象のアンケート調査を行い、1999年の調査成績と比較した。国内のラテックスアレルギー研究会会員が所属する施設を対象にアンケートを実施し、臨床像調査に協力が得られた12施設(25症例)を解析対象とし、1999年の調査(13施設81症例)結果と比較した。1999年と比べ2014年では10歳未満の小児例割合が増加し($P=0.012$)、逆に20代の発症割合が低下($P=0.004$)していた。診断方法については、装着テストの実施割合が有意に低下していた($P<0.001$)。症状を起こした製品は、1999年、2014年ともに医療用ゴム手袋が最多だったが、原因としての割合は有意に低下していた($P=0.004$)。合併症については、ラテックス-フルーツアレルギー症候群の罹患割合が増加していた($P=0.006$)。以上から、医療従事者におけるラテックスアレルギーは適切な対策がとられ減少しているが、小児などに対する対策はまだ不十分であることが示唆された。本研究は、今後の対策を立てるうえで極めて有益な研究成績と思われる。審査委員会での質疑応答も的確になされたことから、博士論文として十分に値すると判断した。